

平成29年度 青木村の財務書類

(統一的な基準)



平成31年3月

青木村

平成29年度 青木村の財務諸表

1. はじめに

これまで地方公共団体で行われている官庁会計制度では、1年間の現金の収支を記録することに重点をおいた「現金主義／単式簿記」という方法が用いられてきました。

これに対し国は、厳しい財政状況のなかで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適正に果たし、財政の効率化・適正化を求めるこことし、平成18年度に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務省通知）のなかで地方公共団体の財務書類及び一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類の整備を進めるよう要請しています。

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる「発生主義／複式簿記」により、1つの取引について原因と結果という2つの側面を把握し、現金の収入・支出に関わらず取引が発生した時点で収益・費用を記録する方法です。これは、現行の会計制度を変更するものではなく主に財政分析として資産債務の把握と管理や予算編成、政策評価等へ活用することを目的とし、蓄積された資産の活用やコスト意識による行財政運営の効率化の手段として補完的に用いられます。

青木村では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）で示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）に定義される統一的な基準に基づき、平成28年度決算より作成することとしました。

2. 財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）及び資金収支計算書（CF）の4つ表から構成されおり、まとめて財務書類（財務4表）と称します。

①貸借対照表（BS）

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、それらを形成した資産がどのような財源（負債、純資産）から調達されたかを対照的に示したもの。

表左側（借方）の【資産】は、これまで築いてきた公共サービスに用いられる土地、建物などの金額を示し、表右側（貸方）の【負債】は将来の世代が負担していく金額、【純資産】は現在までの世代が負担した金額を示し、表の左側と右側の金額は必ず一致することになります。

②行政コスト計算書（PL）

1年間の行政活動のなかで、人件費や物件費、社会保障費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかった経費とそれらが受益者負担でどの程度賄われたかを示したものです。住民の負担と受益のバランスがどのようにになっているか明らかになっています。

③純資産変動計算書（NW）

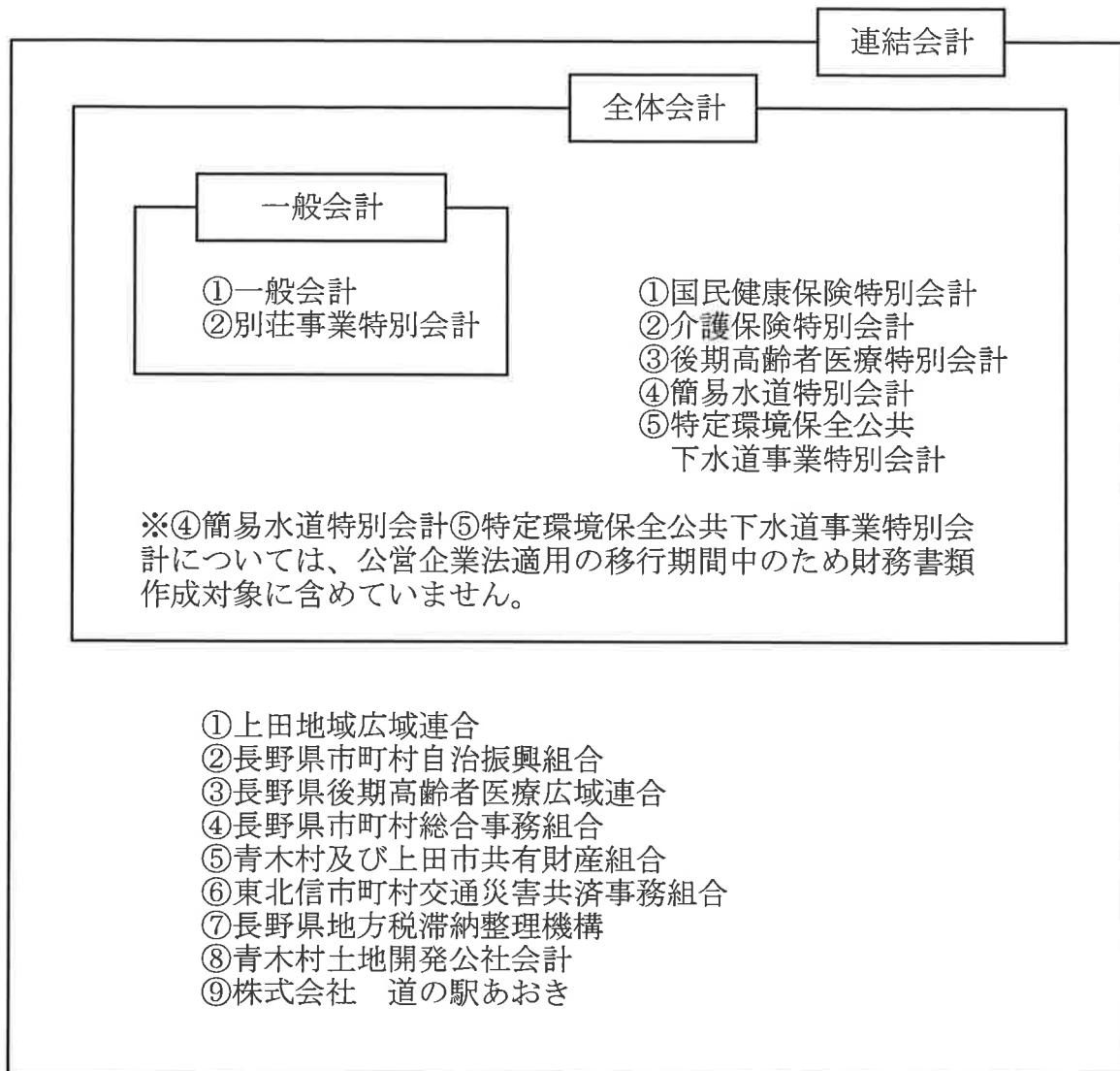
貸借対照表の純資産の部に計上されている金額がどのように変動したかを示しています。1年間の間に税収等と補助金収入を財源として現在の世代にどの程度資源配分したのか、将来の世代にどの程度配分したのかが分かります。

④資金収支計算書（CF）

1年間の歳計現金の動きを業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分から表示し現金がどのように増減したかを明らかにしています。

3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は、2会計、「全体会計」は、7会計、連結会計は、16会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



4 作成基準日

作成基準日は、平成30年3月31日としています。ただし、平成30年4月1日から5月31日の出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象範囲は、一般会計、別荘事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計とし、簡易水道特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計は、公営企業法適用移行期間中のため対象に含みません。

5 財務書類の数値について

財務書類の数値は、金額の表示単位を千円とするため、四捨五入の端数処理により合計が一致しない箇所があります。

全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ······ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの ······ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ······ 取得原価

取得原価が不明なもの ······ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 ······ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ······ 取得原価

取得原価が不明なもの ······ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 ······ 債却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ······ 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ······ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のないもの ······ 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

··· 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

··· リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

・別荘事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率 - %

・連結実質赤字比率 - %

・実質公債費比率 7.0 %

・将来負担比率 - %

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 24,431千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

・該当ありません。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,871,570千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模 1,939,393千円

・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 229,812千円

・将来負担額 4,293,900千円

・充当可能基金額 1,972,928千円

・特定財源見込額 9,056千円

・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,871,570千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △94,407千円

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額

②既存の決算情報との関連性（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,551,021 千円	3,229,188 千円
資金収支計算書	3,551,021 千円	3,229,188 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	193,433千円
投資活動収入の国県等補助金収入	95,561千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,390千円
減価償却費	△523,977千円
賞与等引当金増減額	△27,246千円
退職手当引当金増減額	3,402千円
徴収不能引当金増減額	△22千円
資産除売却損	△79,405千円
純資産変動計算書の本年度差額	△303,025千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当ありません

平成29年度

一般会計等貸借対照表
(平成30年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,740,886	固定負債	2,207,596
有形固定資産	15,928,296	地方債	1,769,001
事業用資産	10,962,685	長期未払金	-
土地	6,375,024	退職手当引当金	438,595
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,579,678	その他	-
建物減価償却累計額	△5,433,253	流動負債	226,256
工作物	582,379	1年内償還予定地方債	199,011
工作物減価償却累計額	△141,143	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,246
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	　負債合計	2,433,853
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,698,687
インフラ資産	4,567,061	余剰分(不足分)	△1,837,651
土地	42,180		
建物	69,935		
建物減価償却累計額	△45,372		
工作物	10,216,872		
工作物減価償却累計額	△5,767,972		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,188,292		
物品減価償却累計額	△789,742		
無形固定資産	14,925		
ソフトウェア	14,925		
その他	-		
投資その他の資産	797,665		
投資及び出資金	76,409		
有価証券	-		
出資金	76,409		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,919		
長期貸付金	-		
基金	704,085		
減債基金	24,988		
その他	679,096		
その他	-		
徵収不能引当金	252		
流动資産	1,554,004		
現金預金	321,833		
未収金	8,373		
短期貸付金	-		
基金	948,091		
財政調整基金	948,091		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	275,707	　純資産合計	15,861,037
徵収不能引当金	-	　負債及び純資産合計	18,294,889
資産合計	18,294,889		

平成29年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,866,928
業務費用	1,865,114
人件費	560,339
職員給与費	420,932
賞与等引当金繰入額	27,246
退職手当引当金繰入額	△3,402
その他	115,563
物件費等	1,274,362
物件費	725,654
維持補修費	24,731
減価償却費	523,977
その他	-
その他の業務費用	30,412
支払利息	16,096
徴収不能引当金繰入額	△22
その他	14,339
移転費用	1,001,814
補助金等	401,808
社会保障給付	194,376
他会計への繰出金	402,941
その他	2,690
経常収益	146,360
使用料及び手数料	83,156
その他	63,204
純経常行政コスト	2,720,568
臨時損失	81,268
災害復旧事業費	-
資産除売却損	79,405
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,863
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,801,836

平成29年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,164,061	17,904,409	△1,740,347
純行政コスト(△)	△2,801,836		△2,801,836
財源	2,498,153		2,498,153
税収等	2,070,882		2,070,882
国県等補助金	427,271		427,271
本年度差額	△303,683		△303,683
固定資産等の変動(内部変動)		△206,379	206,379
有形固定資産等の増加		508,916	△508,916
有形固定資産等の減少		△578,758	578,758
貸付金・基金等の増加		144,825	△144,825
貸付金・基金等の減少		△281,362	281,362
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	658	658	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△303,025	△205,721	△97,304
本年度末純資産残高	15,861,037	17,698,687	△1,837,651

平成29年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,356,195
業務費用支出	1,354,381
人件費支出	561,581
物件費等支出	762,365
支払利息支出	16,096
その他の支出	14,339
移転費用支出	1,001,814
補助金等支出	401,808
社会保障給付支出	194,376
他会計への繰出支出	402,941
その他の支出	2,690
業務収入	2,549,628
税収等収入	2,070,915
国県等補助金収入	331,710
使用料及び手数料収入	84,581
その他の収入	62,422
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	193,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	676,850
公共施設等整備費支出	512,026
基金積立金支出	144,825
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	389,011
国県等補助金収入	95,561
基金取崩収入	270,340
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	-
その他の収入	3,110
投資活動収支	△287,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	196,143
地方債償還支出	196,143
その他の支出	-
財務活動収入	196,600
地方債発行収入	196,600
その他の収入	-
財務活動収支	457
本年度資金収支額	△93,950
前年度末資金残高	415,782
本年度末資金残高	321,833
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	321,833

【様式第5号】
附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(B)-(C)	減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,212,843	449,295	112,527	16,549,616	5,574,398	252,905	10,975,220
土地	6,375,024			6,375,024			6,375,024
立木/竹			0	0		0	0
建物	9,280,148	419,382	107,317	9,592,213	5,433,253	228,752	4,158,960
工作物	557,676	29,913	5,210	582,379	141,143	24,153	441,236
船舶				0		0	0
浮標等				0		0	0
航空機				0		0	0
その他				0		0	0
建設仮勘定				0		0	0
インフラ資産	10,356,774	40,430	17,985	10,379,239	5,813,344	201,459	4,565,895
土地	41,885	295		42,180			42,180
建物	66,738	3,197		69,935	45,372	1,571	24,563
工作物	10,196,732	36,938	17,965	10,215,705	5,767,972	199,883	4,447,733
その他				0		0	0
建設仮勘定	51,419			51,419			51,419
物品	1,163,278	25,013		1,188,291	789,742	63,732	398,549
合計	27,732,900	514,738	130,492	28,117,146	12,177,482	518,096	15,939,664

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	732,877	1,333,027	754,742	120,518	1,146,831	180,675	6,706,550	10,975,220
土地	22,179	221,836	6,226	424	21,214	6,439	6,096,706	6,375,024
立木/竹								
建物	466,650	1,111,191	748,516	120,094	1,098,952	22,855	590,702	4,158,960
工作物	244,048				26,665	151,381	19,142	441,236
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	4,542,567	2,191	0	0	13,904	3,053	734	4,562,449
インフラ資産	42,180							42,180
土地	15,243	2,030			4,236	3,053		24,562
建物	4,433,725	161			9,668		734	4,444,288
工作物								0
その他								0
建設仮勘定	51,419							51,419
物品	6,895	80,139	2,600	0	16,267	4,172	288,477	398,550
合計	5,232,339	1,415,357	757,342	120,518	1,177,002	187,900	6,995,761	15,936,219

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの						(単位:千円)	
銘柄名	株式・口数など	時価単面 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に關する 調書記載額
(1)資産項目の明細							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	947,910				947,910	
減債基金	24,988				24,988	
公共施設整備基金	448,725				448,725	
地域づくり基金	18,196				18,196	
地域福祉基金	78,109				78,109	
福祉事業基金	10,344				10,344	
くつろぎの湯基金	5,085				5,085	
ふるさと水と土保全基金	6,500				6,500	
観光開発基金	10,318				10,318	
繁殖和牛育成事業基金	10,033				10,033	
乳用育成牛導入事業基金	2,959				2,959	
農林業活性化事業基金	5,300				5,300	
美術品収集基金	1,309				1,309	
村営バス基金	16,218				16,218	
情報通信関連事業基金	36,000				36,000	
青木診療所施設等整備基金	30,000				30,000	
合 計	1,651,994				1,651,994	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
該当なし					
合 計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	9,697	417
村民税個人	1,843	136
固定資産税	5,936	224
軽自動車税	525	57
保育料	1,393	
その他の未収金(滞納繰越分)	5,499	0
村営住宅使用料	3,995	
情報通信サービス料	1,504	
小計	15,196	417
合計	15,196	417

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)		3,892
村民税個人		1,261
固定資産税		1,817
軽自動車税		332
保育料		482
その他の未収金(滞納繰越分)		3,422
村営住宅使用料		2,730
情報通信サービス料		692
小計		
合計		7,314
		0

(2) 負債項目の明細
 ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高 うち11年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他 金融機関	市場公募債		その他
						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	635,040	91,090	343,005	67,357		224,676		
一般公共事業	4,520	1,609	4,520					
公営住宅建設	9,056	1,779	9,056					
災害復旧	32,070	6,178	32,070					
教育・福祉施設	348,874	14,955	161,217			187,657		
一般単独事業	54,501	13,789		17,482			37,019	
その他	186,019	52,780	136,142	49,875		0		
【特別分】	1,332,972	107,921	705,796	331,960		295,217		
臨時財政対策債	1,290,949	94,544	665,586	331,960		293,403		
減税補てん債	5,008	2,952	5,008					
退職手当債								
その他	37,015	10,425	35,202	0		1,814		
合計	1,968,012	199,011	1,048,801	399,317		519,893		

②地方債（利率別）の明細

		(単位：千円)									
地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
		1,968,012	1,721,147	224,712	1,837		20,316				

③地方債（返済期間別）の明細

		(単位：千円)									
地方債残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	20年超
		1,968,012	0	0	0	0	0	423,103	91,121	1,347,451	106,337

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位：)	
特定の契約条項が 付された地方債残高		契約条項の概要	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	483	10			493
退職手当引当金	441,997		3,402		438,595
賞与等引当金	25,086	2,160			27,246
合 計	467,566	2,170	3,402	0	466,334

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	防犯灯整備事業補助金	区長	204	区が実施する防犯灯整備事業に係る補助金
	集会施設改築事業補助金	区	1,560	区が実施する集会施設整備事業に係る補助金
	計		1,764	
その他の補助金等	若者定住促進応援補助金	住民	8,270	土地・住宅購入、新築工事費等に係る補助金 14件
	住宅用太陽光発電導入補助金	住民	282	住宅用太陽光発電設備工事費等に係る補助金 7件
	臨時福祉給付金	支給対象者	11,730	年金生活者等支援給付
	水田営農機械施設等導入事業補助金	住民	435	水田営農機械の購入補助
	中山間地域等直接支払交付金	住民	13,929	農地の保全、維持、管理に係る費用補助支給
	多面的機能支払交付金	5地区	10,675	農地の保全、機能向上に係る補助支給
	有害鳥獣駆除対策協議会交付金	協議会	1,068	侵入防止柵資材の購入補助金
	森林造成事業補助金	森林組合	2,983	間伐等修景林間整備
	商工貯蓄共済融資保証料補助金	信用保証協会	2,359	商工業者の融資保証への補助金支給
	住宅リフォーム補助金	住民	2,224	住宅改修工事への補助金支給
	上田地域広域連合消防負担金	上田地域広域連合	76,373	上田地域広域消防負担金
	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	64,211	療養給付費負担金
	社会福祉協議会運営補助金	青木村社会福祉協議会	7,337	社会福祉協議会負担金
	その他		198,028	
計			399,904	
合計			401,668	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細		(単位:千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	406,203
		地方譲与税	29,308
		税関連交付金	84,576
		地方特例交付金	1,714
		地方交付税	1,500,128
		交通安全特別交付金	516
		分担金及び交付金	22,376
		寄附金	26,095
		小計	2,070,916
国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	57,912
		都道府県等支出金	58,138
		計	116,050
	経常的 補助金	国庫支出金	169,047
		都道府県等支出金	142,174
		計	311,221
	小計		427,271
	合計		2,498,187

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	2,804,355	331,710	147,200	1,801,468
有形固定資産等の増加	507,642	95,561	49,400	124,589
貸付金・基金等の増加	144,825	-	-	144,825
その他	-	-	-	-
合計	3,456,822	427,271	196,600	2,070,882
				762,069

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	321,733
短期投資	0
合計	321,833

平成29年度

全体貸借対照表
(平成30年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,797,411	固定負債	2,207,596
有形固定資産	15,928,296	地方債等	1,769,001
事業用資産	10,962,685	長期未払金	-
土地	6,375,024	退職手当引当金	438,595
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,579,678	その他	-
建物減価償却累計額	△5,433,253	流動負債	226,256
工作物	582,379	1年内償還予定地方債等	199,011
工作物減価償却累計額	△141,143	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,246
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,433,853
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,567,061	固定資産等形成分	17,754,521
土地	42,180	余剰分(不足分)	△1,801,139
建物	69,935	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△45,372		
工作物	10,216,872		
工作物減価償却累計額	△5,767,972		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,188,292		
物品減価償却累計額	△789,742		
無形固定資産	14,925		
ソフトウェア	14,925		
その他	-		
投資その他の資産	854,191		
投資及び出資金	76,409		
有価証券	-		
出資金	76,409		
その他	-		
長期延滞債権	28,776		
長期貸付金	-		
基金	749,133		
減債基金	24,988		
その他	724,145		
その他	-		
徵収不能引当金	△127		
流动資産	1,589,823		
現金預金	352,259		
未収金	13,766		
短期貸付金	-		
基金	948,091		
財政調整基金	948,091		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	275,707		
徵収不能引当金	-	純資産合計	15,953,382
繰延資産		負債及び純資産合計	18,387,234
資産合計	18,387,234		

平成29年度

全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,917,945
業務費用	1,901,487
人件費	560,380
職員給与費	420,932
賞与等引当金繰入額	27,246
退職手当引当金繰入額	△3,402
その他	115,604
物件費等	1,296,369
物件費	747,661
維持補修費	24,731
減価償却費	523,977
その他	-
その他の業務費用	44,738
支払利息	16,096
徴収不能引当金繰入額	119
その他	28,524
移転費用	2,016,458
補助金等	1,573,285
社会保障給付	196,115
その他	2,695
経常収益	147,056
使用料及び手数料	83,208
その他	63,848
純経常行政コスト	3,770,889
臨時損失	81,268
災害復旧事業費	-
資産除売却損	79,405
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,863
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,852,157

平成29年度

全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,251,578	17,960,242	△1,708,664	-
純行政コスト(△)	△3,852,157		△3,852,157	-
財源	3,553,303		3,553,303	-
税収等	2,763,015		2,763,015	-
国県等補助金	790,288		790,288	-
本年度差額	△298,854		△298,854	-
固定資産等の変動(内部変動)		△206,379	206,379	-
有形固定資産等の増加		508,916	△508,916	-
有形固定資産等の減少		△578,758	578,758	-
貸付金・基金等の増加		144,825	△144,825	-
貸付金・基金等の減少		△281,362	281,362	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	658	658	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△298,196	△205,721	△92,475	-
本年度末純資産残高	15,953,382	17,754,521	△1,801,139	-

平成29年度

全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,407,071
業務費用支出	1,390,613
人件費支出	561,622
物件費等支出	784,373
支払利息支出	16,096
その他の支出	28,524
移転費用支出	2,016,458
補助金等支出	1,573,285
社会保障給付支出	196,115
その他の支出	2,695
業務収入	3,603,049
税収等収入	2,760,623
国県等補助金収入	694,727
使用料及び手数料収入	84,632
その他の収入	63,067
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	195,978
【投資活動収支】	
投資活動支出	706,850
公共施設等整備費支出	512,026
基金積立金支出	174,825
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	419,011
国県等補助金収入	95,561
基金取崩収入	300,340
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	-
その他の収入	3,110
投資活動収支	△287,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	196,143
地方債等償還支出	196,143
その他の支出	-
財務活動収入	196,600
地方債等発行収入	196,600
その他の収入	-
財務活動収支	457
本年度資金収支額	△91,404
前年度末資金残高	443,664
本年度末資金残高	352,259
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	352,259

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

- (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ①有形固定資産 ······ 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの ······ 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの ······ 取得原価
取得原価が不明なもの ······ 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産 ······ 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの ······ 取得原価
取得原価が不明なもの ······ 再調達原価
- (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的有価証券 ······ 償却原価法（定額法）
②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの ······ 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの ······ 取得原価
- ③出資金
ア 市場価格のないもの ······ 出資金額
- (3)有形固定資産等の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～15年
物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法
③リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
···自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
···リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4)引当金の計上基準及び算定方法
- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5)リース取引の処理方法
- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6)全体資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
・介護保険特別会計	特別会計	全部連結
・後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。相殺されない他会計への繰出金は「その他の支出」に含め、その額は以下のとおりです。

簡易水道特別会計	企業債残高	1,220,724 千円
	他会計繰入金	12,540 千円
下水道事業特別会計	企業債業債残高	1,703,478 千円
	他会計繰入金	162,264 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません

平成29年度

連結貸借対照表
(平成30年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,580,272	固定負債	2,342,768
有形固定資産	16,580,964	地方債等	1,825,707
事業用資産	11,579,884	長期未払金	-
土地	6,434,895	退職手当引当金	452,452
立木竹	395,079	損失補償等引当金	-
建物	9,711,368	その他	333
建物減価償却累計額	△5,453,074	流動負債	276,369
工作物	638,630	1年内償還予定地方債等	199,011
工作物減価償却累計額	△147,014	未払金	4,453
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,783
航空機	-	預り金	41,055
航空機減価償却累計額	-	その他	67
その他	-	負債合計	2,619,137
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,567,061	固定資産等形成分	18,558,949
土地	42,180	余剰分(不足分)	△1,777,035
建物	69,935	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△45,372		
工作物	10,216,872		
工作物減価償却累計額	△5,767,972		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,232,453		
物品減価償却累計額	△798,435		
無形固定資産	15,331		
ソフトウェア	14,957		
その他	374		
投資その他の資産	983,977		
投資及び出資金	98,714		
有価証券	18,583		
出資金	77,131		
その他	3,000		
長期延滞債権	28,817		
長期貸付金	-		
基金	856,256		
減債基金	24,988		
その他	831,268		
その他	320		
徴収不能引当金	△130		
流动資産	1,820,780		
現金預金	498,521		
未収金	13,726		
短期貸付金	465		
基金	948,104		
財政調整基金	948,104		
減債基金	-		
棚卸資産	10,948		
その他	349,015		
徴収不能引当金	-		
継延資産	-	純資産合計	16,781,915
資産合計	19,401,051	負債及び純資産合計	19,401,051

平成29年度

連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,681,538
業務費用	2,195,757
人件費	671,180
職員給与費	487,798
賞与等引当金繰入額	27,471
退職手当引当金繰入額	36,715
その他	119,196
物件費等	1,454,610
物件費	797,544
維持補修費	42,345
減価償却費	542,965
その他	71,757
その他の業務費用	69,967
支払利息	16,234
徴収不能引当金繰入額	122
その他	53,611
移転費用	2,485,781
補助金等	1,466,937
社会保障給付	771,551
その他	2,930
経常収益	255,481
使用料及び手数料	105,263
その他	150,218
純経常行政コスト	4,426,057
臨時損失	81,179
災害復旧事業費	-
資産除売却損	79,316
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,863
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,507,236

平成29年度

連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,125,390	18,790,305	△1,664,915	-
純行政コスト(△)	△4,507,236		△4,507,236	-
財源	4,189,961		4,189,961	-
税収等	3,148,058		3,148,058	-
国県等補助金	1,041,903		1,041,903	-
本年度差額	△317,275		△317,275	-
固定資産等の変動(内部変動)		△205,163	205,163	
有形固定資産等の増加		516,322	△516,322	
有形固定資産等の減少		△585,839	585,839	
貸付金・基金等の増加		181,927	△181,927	
貸付金・基金等の減少		△317,573	317,573	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△26,200	△26,200		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	8	△8	
本年度純資産変動額	△343,476	△231,356	△112,120	-
本年度末純資産残高	16,781,915	18,558,949	△1,777,035	-

平成29年度

連結資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,074,804
業務費用支出	1,549,913
人件費支出	632,111
物件費等支出	851,952
支払利息支出	16,234
その他の支出	49,615
移転費用支出	2,524,891
補助金等支出	1,466,943
社会保障給付支出	771,551
その他の支出	42,034
業務収入	4,273,140
税収等収入	3,145,666
国県等補助金収入	946,020
使用料及び手数料収入	106,533
その他の収入	74,921
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	198,336
【投資活動収支】	
投資活動支出	718,256
公共施設等整備費支出	517,597
基金積立金支出	180,374
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,186
その他の支出	99
投資活動収入	432,571
国県等補助金収入	95,883
基金取崩収入	304,848
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	7,167
その他の収入	4,673
投資活動収支	△285,685
【財務活動収支】	
財務活動支出	204,746
地方債等償還支出	204,650
その他の支出	96
財務活動収入	199,049
地方債等発行収入	199,049
その他の収入	-
財務活動収支	△5,697
本年度資金収支額	△93,046
前年度末資金残高	569,224
本年度末資金残高	476,178
前年度末歳計外現金残高	22,326
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	22,343
本年度末現金預金残高	498,521

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ······ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの ······ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ······ 取得原価

取得原価が不明なもの ······ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 ······ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ······ 取得原価

取得原価が不明なもの ······ 再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ······ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの ······ 取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの ······ 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ······ 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

···自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

···リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納
欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引
に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

···通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

···通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い

を含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

区分連結の方法比例連結割合

①上田地域広域連合	比例連結	3.1%
②長野県市町村自治振興組合	比例連結	0.2~1.62%
③長野県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.22%
④長野県市町村総合事務組合	比例連結	0.6846~0.7350%
⑤青木村及び上田市共有財産組合	比例連結	39.0%
⑥東北信市町村交通災害共済事務組合	比例連結	1.7%
⑦長野県地方税滞納整理機構	比例連結	0.026%
⑧青木村土地開発公社会計	全部連結	—
⑨株式会社 道の駅あおき	比例連結	32.8%

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。相殺されない他会計への繰出金は「その他の支出」に含め、その額は以下のとおりです。

簡易水道特別会計	企業債残高	1,220,724 千円
	他会計繰入金	12,540 千円
下水道事業特別会計	企業債業債残高	1,703,478 千円
	他会計繰入金	162,264 千円

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません